

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 紺野俊介
 (氏名) 室井智有
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5464-3398

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,702	40.9	102	29.5	109	52.2	64	110.9
22年9月期第1四半期	2,628	17.5	79	136.8	72	123.2	30	192.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	2,400.61	2,372.82
22年9月期第1四半期	1,143.26	1,141.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	3,932	2,028	51.4	74,417.62
22年9月期	3,862	1,982	51.1	73,091.19

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,020百万円 22年9月期 1,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,392	73.9	258	44.0	259	43.8	143	114.1	5,284.88
通期	21,154	83.4	534	31.1	538	32.8	295	71.2	10,870.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 27,465株 22年9月期 27,320株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 316株 22年9月期 316株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 27,067株 22年9月期1Q 26,944株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善が続いたものの、このところ足踏み状態であり、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成21年の広告費が7,069億円（前年比1.2%増：株式会社電通調査）と景気後退の影響を受け一時期冷え込んだものの、回復傾向にあり、ほぼ横ばいの成長となっております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,710億円（前年比8.6%増）と成長率が鈍化したものの堅調な成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しては1,031億円（前年比12.9%増）と拡大傾向が続いております。

このような状況にあつて当社グループ（当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。さらに、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立していくため、インターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社となりました。また、同社が保有する株式会社レリバンシー・プラスの株式の全部を譲受ける事により、平成23年1月1日付で株式会社レリバンシー・プラスを当社の持分法適用関連会社より完全子会社としております。これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、グリーンエネルギー事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援しておりますが、前期に引き続き純損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,702百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益102百万円（同29.5%増）、経常利益109百万円（同52.2%増）、四半期純利益64百万円（同110.9%増）となりました。

なお、当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて70百万円増加し、3,932百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い等により現金及び預金が225百万円減少するも、売掛債権の増加に伴い受取手形及び売掛金が332百万円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて24百万円増加し、1,904百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が166百万円減少するも、仕入債務の増加に伴い買掛金が212百万円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて46百万円増加し、2,028百万円となりました。これは主に、配当金の確定により40百万円減少するも四半期純利益64百万円の計上により利益剰余金が24百万円増加したこと等によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて225百万円減少し、1,279百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は196百万円（前年同四半期は71百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加202百万円及び税金等調整前四半期純利益109百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加331百万円及び法人税等の支払額165百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4百万円(前年同四半期は5百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は23百万円(前年同四半期は7百万円の増加)となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入7百万円の増加要因があったものの、配当金の支払額30百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成22年12月17日に公表いたしました連結業績予想に対し、売上高・利益共に概ね計画どおり推移しております。第2四半期連結累計期間及び通期においても計画どおり推移するものと考えており、現時点におきまして連結業績予想に変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,539	1,504,614
受取手形及び売掛金	2,049,871	1,717,402
その他	87,979	136,751
貸倒引当金	△12,072	△11,742
流動資産合計	3,405,318	3,347,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,436	31,436
減価償却累計額	△10,968	△9,979
建物(純額)	20,468	21,457
工具、器具及び備品	30,878	29,606
減価償却累計額	△21,707	△20,715
工具、器具及び備品(純額)	9,170	8,891
有形固定資産合計	29,638	30,348
無形固定資産		
のれん	26,897	28,970
その他	8,120	8,273
無形固定資産合計	35,017	37,243
投資その他の資産		
投資その他の資産	463,469	453,859
貸倒引当金	△784	△6,092
投資その他の資産合計	462,684	447,767
固定資産合計	527,340	515,359
資産合計	3,932,658	3,862,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,541,167	1,328,852
未払法人税等	3,391	170,053
賞与引当金	22,298	—
その他	295,060	338,814
流動負債合計	1,861,917	1,837,721
固定負債		
長期預り保証金	42,217	42,217
固定負債合計	42,217	42,217
負債合計	1,904,134	1,879,938

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,765	539,140
資本剰余金	532,765	529,140
利益剰余金	981,859	957,387
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,012,581	1,980,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,782	△7,105
評価・換算差額等合計	7,782	△7,105
少数株主持分	8,160	8,692
純資産合計	2,028,524	1,982,446
負債純資産合計	3,932,658	3,862,385

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,628,251	3,702,191
売上原価	2,200,989	3,151,741
売上総利益	427,262	550,450
販売費及び一般管理費	347,840	447,609
営業利益	79,421	102,840
営業外収益		
受取配当金	1,370	2,887
持分法による投資利益	—	3,320
受取手数料	681	—
その他	—	974
営業外収益合計	2,052	7,181
営業外費用		
持分法による投資損失	8,631	—
株式交付費	—	189
その他	682	—
営業外費用合計	9,313	189
経常利益	72,160	109,833
特別損失		
固定資産除却損	3,544	—
関係会社株式売却損	6,994	—
特別損失合計	10,539	—
税金等調整前四半期純利益	61,620	109,833
法人税、住民税及び事業税	32,800	1,694
法人税等調整額	254	43,692
法人税等合計	33,055	45,387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,445
少数株主損失(△)	△2,239	△532
四半期純利益	30,804	64,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,620	109,833
減価償却費	9,989	4,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,797	△4,977
受取利息及び受取配当金	△1,370	△2,887
持分法による投資損益(△は益)	8,631	△3,320
関係会社株式売却損益(△は益)	6,994	—
固定資産除却損	3,544	—
売上債権の増減額(△は増加)	△112,910	△331,087
仕入債務の増減額(△は減少)	97,526	202,778
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,804	22,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,417	△15,286
その他	△30,940	△16,787
小計	72,510	△34,533
利息及び配当金の受取額	1,370	2,887
法人税等の支払額	△2,075	△165,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,805	△196,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△3,015
無形固定資産の取得による支出	—	△1,246
営業譲受による支出	△480	—
投資有価証券の取得による支出	△148	△145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	923	—
預り保証金の受入による収入	5,471	—
保険積立金の積立による支出	△448	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,097	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,176	7,060
少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
配当金の支払額	△4,850	△30,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,125	△23,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,028	△225,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,372	1,504,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,400	1,279,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	1,685,300	35.6
Google, Inc. (千円)	1,238,089	51.6
その他(千円)	175,208	90.9
合計 (千円)	3,098,598	44.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注実績についてはその記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アドバンスクリエイト	348,451	13.3	361,972	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。